

中部圏地震防災基本戦略二次改訂(案)

中部圏地震防災基本戦略の改訂(第二次改訂)概要

東日本大震災の発生(平成23年3月11日)

「中部圏地震防災基本戦略(中間とりまとめ)」

(平成23年12月27日 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

「中部圏地震防災基本戦略(最終とりまとめ)」

(平成24年11月5日 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

「中部圏地震防災基本戦略(第一次改訂)」

(平成26年5月 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

「中部圏地震防災基本戦略(第二次改訂)」

(平成29年5月 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議)

<改訂のポイント>

- 強靱化計画の内容を反映
- 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」の反映
- 「防災基本計画」の修正内容の反映
- 各県被害想定・広域受援計画の反映
- 「優先的に取り組む連携課題」再構築の反映 等

<基本戦略の趣旨>

3連動地震等の広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて総合的観点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を示す

「災害に強い国土づくりへの提言 ～減災という発想にたった巨大災害への備え～」

(平成23年7月26日 国土審議会政策部会防災国土づくり委員会)

「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会 報告」

(平成23年9月28日 中央防災会議)

「津波避難対策検討ワーキンググループ 報告」

(平成24年7月18日 中央防災会議防災対策推進検討会議)

「南海トラフ巨大地震対策について(中間報告)」

(平成24年7月19日 中央防災会議防災対策推進検討会議)

「防災対策推進検討会議 最終報告 ～ゆるぎない日本の再構築を目指して～」

(平成24年7月31日 中央防災会議)

「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)」

(平成24年8月29日 中央防災会議防災対策推進検討会議)

「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」

(平成25年3月18日 中央防災会議防災対策推進検討会議)

「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」

(平成26年3月28日 中央防災会議)

「国土強靱化基本計画」

(平成26年6月3日 国土強靱化推進本部)

「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」

(平成27年3月30日 中央防災会議幹事会)

「国土強靱化アクションプラン2016」

(平成28年5月24日 国土強靱化推進本部)

「防災基本計画」

(平成28年5月31日 中央防災会議)

「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について(報告書)」

(平成28年12月 中央防災会議 防災対策実行会議)

地域強靱化計画

「岐阜県強靱化計画」

(平成27年3月 岐阜県)

「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画」

(平成27年4月16日 静岡県)

「愛知県強靱化計画」

(平成28年3月 愛知県)

「三重県国土強靱化地域計画」

(平成27年7月 三重県)

「名古屋市地域強靱化計画」

(名古屋市)

各県被害想定

「第3次長野県地震被害想定調査」

(平成27年3月 長野県)

「平成23～24年度 岐阜県南海トラフの巨大地震被害想定調査」

(岐阜県)

「静岡県第4次地震被害想定」

(平成25年6月 静岡県)

「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書」

(平成26年3月 愛知県)

「三重県地震被害想定調査報告書」

(平成26年3月 三重県)

広域受援計画

「岐阜県災害時広域受援計画」

(平成27年2月 岐阜県)

「南海トラフ地震における静岡県広域受援計画」

(平成28年3月 静岡県)

「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」

(平成28年3月 愛知県)

中部圏地震防災基本戦略 改訂のポイント

(1) ≪新規策定内容・修正内容の反映≫ [1/2]

主な改訂内容	
「国土強靱化基本計画」 「国土強靱化アクションプラン2016」 平成26年6月3日 国土強靱化推進本部 平成28年5月24日 国土強靱化推進本部	「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」 平成27年3月30日 中央防災会議幹事会
Ⅳ基本戦略の取組 2. 被害の最小化に向けた事前対策 2.1 防災意識の向上 ・ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた対策の実施 2.2 迅速かつ的確な避難体制 ・民間ブロープ情報の活用 ・観測衛星による観測データを迅速かつ高頻度に関係機関へと提供、先進光学衛星の開発の推進 ・交通施設の耐震化を促進、交通施設等研究、技術開発を推進 2.3 施設整備を中心とした減災対策 ・水道施設について、耐震化計画を促進、再生水等の多様な水源利用に関する調査研究の推進 ・耐食性・耐震性に優れたガス管への取替えの推進 2.4 災害に強い国づくり、まちづくり ・民間ブロープ情報を活用し、的確な交通規制等の実施、信号機電源付加装置の整備の推進 ・地方公共団体等を支援して地籍調査の推進、大都市、被災地等において重点的に登記所備付地図の作成 ・空地等の緑化に関する支援措置(みどりの防災・減災)等による、火災予防・被害軽減のための取組の推進 ・国土強靱化地域計画策定の推進・支援 3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築 3.1 広域防災体制の確立 ・災害対応強化のための体制、装備資機材等の充実強化、海外からの応援部隊の受入れや連携活動の調整方法について事前に明確化 3.2 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保 ・災害時に円滑な緊急物資輸送が可能となるよう、地方公共団体の防災計画等への船舶活用の反映を促進 ・港湾施設、航路標識等の耐震化や港湾BCPの作成・見直しを進める 3.3 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備 ・コンテナ、自動車、船舶、石油タンク等の漂流物防止対策の推進 ・重要な既存の高圧ガス設備の耐震強化を進めるとともに、南海トラフ地震に対する耐震基準の見直し ・鉱山集積場の安定解析結果の周知、速やかな対策の促進 3.4 救助・救出・医療活動 ・浸水予想区域からの医療施設の移転促進支援措置 ・高齢者や障害者等を受け入れる福祉避難所の機能強化を進める 3.5 災害時における緊急物資輸送体制の構築 ・支援物資の協力協定の締結、民間物流施設の地域防災計画への位置付けを促進 ・物資調達・輸送調達等支援システムを活用した訓練や、民間物流施設に対する非常用電源設備、非常用通信設備等の導入を促進し、官民が連携した物資調達・輸送の実効性を高める 3.7 救助・救出・医療活動 ・ごみ焼却施設に自家発電設備等の設置を促進	Ⅳ基本戦略の取組 ・タイムラインの迅速な実行のため、防災関係機関で相互に連携する 3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築 3.1 広域防災体制の確立 ・海上輸送拠点を活用した海上輸送体制の構築 3.2 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保 ・緊急輸送ルートについて関係機関で情報共有を図り、発災時の情報共有のための具体的な手順を明らかにする 3.4 救助・救出・医療活動 ・警察・消防機関の域内部隊および広域応援部隊の初動期における派遣の方針と具体的な手順の明確化 ・「災害時石油供給連携計画」に基づく系列を超えた相互協力を行う供給体制の構築 ・DMATをはじめとする医療チームの応援を迅速に行い、救命に必要な最低限の対応が可能な医療体制を確保 ・被災地内の地域医療搬送を支援するとともに、被災地内で対応が困難な重症患者を被災地外に搬送し、治療する体制の構築 ・広域災害救急医療情報システム(EMIS)等を用いた情報収集・共有 3.5 災害時における緊急物資輸送体制の構築 ・プッシュ型支援の構築 ・物資不足において、関係業界団体と連携し安定供給に向けた措置

中部圏地震防災基本戦略 改訂のポイント

(1)《新規策定内容・修正内容の反映》[2/2]

主な改訂内容		
「防災基本計画」 平成28年5月31日 中央防災会議	「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について(報告書)」 平成28年12月 中央防災会議	地域強靱化計画
IV基本戦略の取組 2. 被害の最小化に向けた事前対策 2. 1 防災意識の向上 - 消防団の活性化の推進、育成 - ボランティア活動環境の整備 - 自発的な地区内の防災活動の推進、住民の防災意識の向上 2. 2 迅速かつ的確な避難体制 - 訪日外国人旅行者等への情報伝達体制の整備 - 指定緊急避難場所・指定避難所の指定 - 警報等の伝達手段の多重化・多様化 2. 4 災害に強い国づくり、まちづくり - 大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保に努める - 国土保全事業を総合的、計画的に推進 - 長寿化計画・実施等による、適切な維持管理に努める 3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築 3. 1 広域防災体制の確立 - 輸送路確保のための放置車両等の撤去対策 - 自発的支援の受入れ 3. 2 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保 - 道路交通管理体制の整備、応急対策業務に関する協定等の締結に努める 3. 3 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備 - 各種設備・システムの利用方法の周知 3. 4 救助・救出・医療活動 - 災害派遣精神医療チーム(DPAT)の編成 3. 5 災害時における緊急物資輸送体制の構築 - 海外等からの支援について、あらかじめ支援機関について調査を実施 - 必要とされる物資について、あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備 3. 8 巨大地震を想定した訓練の実施 - 多様な主体と連携した訓練の実施 3. 9 被災者の支援対策 - 避難所における家庭動物のためのスペースの確保 - 女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営 4. 地域全体の復興を円滑に進めるために - 臨時的な雇用創出策と安定的な雇用創出策を組み合わせる実施 - 各種データのバックアップ体制の整備 - 災害復興マニュアル整備の研究 - 被災中小企業等に対する援助、助成措置における対応	IV基本戦略の取組 3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築 3. 1 広域防災体制の確立 - 様々な応援制度に対する具体的な調整方法について検討するとともに、制度の見直しを推進 - 物資調達について情報共有できるシステムの構築 3. 5 災害時における緊急物資輸送体制の構築 - プル型支援を実施するために、避難所のニーズを把握できるシステムの構築 3. 7 大量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備 - プッシュ型支援を円滑に行うため、体制の見直しや、役割等の整理 - 被災市町村の迅速な調達や業務の実施を国等が調整できるような制度の拡充 3. 9 被災者の支援対策 - NPO等の協力を得た避難所の状況改善 - 避難所となっている学校の早期再開や避難所の集約 - 避難所運営に関する仕組みづくりの推進 - 被災者のニーズを把握するため、ビックデータの活用を検討 4. 地域全体の復興を円滑に進めるために - 民間賃貸住宅を活用できる可能性の高い都市部等における、みなし仮設住宅の利用の促進	IV基本戦略の取組 2. 被害の最小化に向けた事前対策 2. 2 迅速かつ的確な避難体制 - 無料公衆無線LANの促進 - 避難場所としてのオープンスペースの確保の推進 - 帰宅困難者が情報を得られる環境の整備、強化の検討 2. 4 災害に強い国づくり、まちづくり - 建築物の天井の脱落対策、エレベーター閉じ込め等の防止促進 - 情報通信技術の利用を検討し、浸水対策及び避難誘導等安全対策の強化を図る 3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築 3. 2 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保 - 無電柱化の実施 3. 3 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備 - 県と市町村間で定められる「非常通信ルート」を見直し、情報通信機能の耐災害性の強化 - 原子力防災対策の推進 3. 4 救助・救出・医療活動 - 災害時の迅速な医療提供が困難な地域の対応方策の検討 - 要配慮者に対する広域的な支援ネットワークの構築 4. 地域全体の復興を円滑に進めるために - 建設業における技能労働者等の育成及び確保のための取組を進める

中部圏地震防災基本戦略 改訂のポイント

(2)《再構築された内容の反映》

■「優先的に取り組む連携課題」 平成28年3月

7つの優先的に取り組む連携課題	主要な改訂内容
1. 災害に強いものづくり中部の構築(中部経済産業局)	・取組事例の追加 →地域連携BCPに係る施策説明、研修会の実施 →国土強靱化ワークショップの実施 等
2. 災害に強い物流システムの構築(中部運輸局)	・関係機関との連携方策の高度化による支援物資物流の効率化等について引き続き検討
3. 災害に強い地域づくり(中部地方整備局)	・災害時に関係機関が連携して的確かつ速やかに被災者住宅支援等を行えるよう、平時から各機関の取組について情報共有を図る
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化(東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)	・地理院地図を活用した情報共有手法の検討 ・取組事例の追加 非常通信体制(無線局等の運用体制等)の総点検を実施しアラートの利用促進に向け、全国合同訓練を実施 等
5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進(三重県)	・「中部圏としての取組方針」との整合性を確保 ・取組事例の追加 →防災教育担当者会議の取組成果 →「人材育成WG」の取組成果
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進(静岡県)	
7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備(中部地方環境事務所)	・発災前、災害応急対応時、災害復旧・復興時、対応完了後の災害廃棄物に関する県域を越えた連携手順のモデルを「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画第一版」で示す

2つの継続的に取り組む連携課題	主要な改訂内容
8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定(中部地方整備局)	・「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を策定 ・総合啓開(道路啓開・航路啓開・排水計画)の内容を記述 ・濃尾平野の総合啓開について記述
9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施(中部管区警察局)	・広域連携防災訓練状況の写真を更新

その他関係機関が連携した取り組み

	主要な改訂内容
初動時医療対策のあり方(東海北陸厚生局、中部ブロックDMAT連絡協議会、各県 等)	・医療体制のあり方について記述
大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築(中部地方整備局)	